

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 2

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	生涯学習部村岡公民館			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	小川 浩之	電話	6747

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	地域分権型行政への転換を図るための方策として、市民センター・公民館長の判断により、地区内の緊急的な諸課題に対し、迅速な対応を行う。																
対象	1. 個人	市民(村岡地区)														31,275	人
根拠法令等	条例(市)																
事業実施内容	住宅地区, 融雪剤の消耗品購入および産業廃棄物搬出作業を実施した。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 131 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	32 千円	住宅地区, 融雪剤購入費
		役務費	99 千円	産業廃棄物搬出作業費
財源内訳	R元年度 支出済額 131 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	131 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.16
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.16

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	6,221	3,806	-830	2,139				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,240	4,547	388	1,686				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	549	529	291	131				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	5,691	4,018	97	1,555				
	①職員給与合計(常勤)	5,370	3,839	92	1,463				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	321	179	5	92				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-19	-741	-1,218	453				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-19	-741	-1,218	453					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		14.63	425,105	8.90	427,501	-1.93	429,317	4.94	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	地区内で発生する公共施設の応急的な修繕等を行わなければならない。
(2) (1)解決のための今後の取組	施設の安全確保のために，関係各課と連携を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	緊急的な諸課題に対し迅速に対応し，安心して暮らせるまちづくりの実現を進めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地区内の緊急を要する諸課題に迅速な対応を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
15	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2020.8.24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	生涯学習部村岡公民館			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	小川 浩之	電話	6747

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るため、地区総合防災訓練を実施する。															
対象	1. 個人		市民(村岡地区)										31,275		人	
根拠法令等																
事業実施内容	第28回村岡地区総合防災訓練を村岡地区内5避難施設(村岡小学校, 新林小学校, 高谷小学校, 藤ヶ岡中学校, 村岡中学校)にて実施した。 ・実施日:2019年11月16日(土)5避難施設同日実施 ・参加者数:5避難施設合計924人															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:村岡地区自治町内会連合会) (委託等内容:村岡地区総合防災訓練の実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 150 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	150 千円	第28回村岡地区総合防災訓練業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 150 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	150 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.53
再任用短時・任期付短時職員	0.25
非常勤職員	0.00
合計	0.78

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,912	6,547	9,745	5,982			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,928	6,361	9,207	6,791			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	105	105	105	150			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,823	6,256	9,102	6,641			
	①職員給与合計(常勤)	4,551	5,987	8,727	6,335			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	272	269	375	306			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-16	186	538	-809			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-16	186	538	-809			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	11.55	425,105	15.31	427,501	22.70	429,317	13.81	433,060

成果実績	指標名	地区総合防災訓練の参加者数	目標	800	単位	800	単位	800	単位	800	単位
			実績	780	単位	803	単位	823	単位	924	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			6,297.44	8,153.18	11,840.83	6,474.03					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	各自治会・町内会等で訓練の周知に努めているが，訓練の参加者数が横ばいである。
(2) (1)解決のための今後の取組	子ども連れや障がいのある方等が参加しやすい訓練環境を整えるとともに，訓練内容も魅力あるものとなるよう改善を重ねる。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	5ヶ所の避難施設での同時開催という大規模な地区総合防災訓練を開催し，多種多様な訓練プログラムを実施している。地域住民の自衛心と防災意識の向上を図り，地域防災力を強化するうえで中心的な取組となっている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	村岡地区は自治会長・町内会長を中心に住民の防災に対する意識が比較的高い地区であると認識している。一方で，区画整理事業等による開発に伴って人口が増加してきており，新住民を含めた全住民に対していかにして各取組を浸透させていくかが課題となっている。本来であれば，地区総合防災訓練は実施する訓練プログラムや周知方法を工夫しながら現状の規模を維持して実施していく方針であるが，新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては一部の訓練プログラムを中止したり，別のものに振り替える等の対応が必要と思われる。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	地区総合防災訓練の開催について	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2020.8.24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	公民館管理費										担当課	部課名	生涯学習部村岡公民館			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	小川 浩之	電話	6747

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	公民館の円滑な運営・管理のため、施設の維持管理を行う。															
対象	1. 個人	市民(村岡地区)													31,275	人
根拠法令等	条例(市)															
事業実施内容	公民館運営に必要な非常勤職員への報酬の支払事務、職員・非常勤職員への旅費支払事務、公民館施設の修繕に係る支払事務、公民館内の光熱水費、通信費の支払事務、建物の総合維持管理業務委託、電気工作物保安管理業務委託の支払事務を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : マルコービルワーク株式会社, アラキ電気管理事務所) (委託等内容 : 村岡公民館施設総合維持管理, 電気工作物保守点検) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 21,035 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	5,283 千円	消耗品費, 施設修繕費, 光熱水費ほか
		役務費	366 千円	電信電話料, ごみ手数料ほか
		委託料	8,615 千円	建物総合維持管理業務委託, 電気工作物保守点検業務委託
千円	使用料及び賃借料	697 千円	ビジネスフォン・印刷機・地域業務用パソコン賃借料ほか	
千円	その他	6,074 千円	地域業務員・地区福祉窓口相談員報酬, 通勤費用, 経常旅費	
財源内訳	R元年度 支出済額 21,035 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	1,723 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
千円	その他 (コピー代実費ほか)	187 千円		
千円	一般財源	19,125 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.09
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	2.80
合計	3.89

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	60,650	61,399	36,015	42,764				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	49,558	51,049	30,502	31,629				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	14,579	15,935	14,876	15,037				
	償還金利子	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	34,979	35,114	15,626	16,592				
	①職員給与合計(常勤)	27,513	27,926	9,167	9,964				
	②報酬合計(非常勤)	5,996	5,979	5,990	5,998				
	③退職金相当額	1,470	1,209	469	630				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	11,092	10,350	5,513	11,135				
	①減価償却費	11,180	11,028	10,925	10,854				
②退職給与引当金繰入額	-88	-678	-5,412	281					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		142.67	425,105	143.62	427,501	83.89	429,317	98.75	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設等の維持・管理を目的とした事務事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	再整備事業を見据えたうえで施設修繕を行うにあたり，必要修繕の選定。
(2) (1)解決のための今後の取組	市民が安全かつ快適に利用できるよう限られた予算の中で施設修繕等を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設等を良好に維持管理し，利用者の安全と利便を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	施設の維持管理を適切に行い，利用者の安全と利便性を確保する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
33	公民館施設の委託業務契約に関すること	有	無	3	
34	公民館施設の維持管理に関すること	無	無		2
35	館内外の掲示版，展示作品の管理に関すること	無	無	1	1
36	教材・教具等物品の貸出に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2020.8.24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	公民館事業費										担当課	部課名	生涯学習部村岡公民館			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	小川 浩之	電話	6747

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	生涯学習を推進するために、あらゆる世代を対象に幅広い内容の事業を実施し、市民の自主的な学習・文化活動の場を提供する。																
対象	1. 個人	市民(村岡地区)														31,275	人
根拠法令等	法律等	社会教育法															
事業実施内容	公民館講座など計37事業 新規事業6 継続事業31 総実施回数217回 参加者数11,189人(延べ人数)																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 村岡ふれあいまつり実行委員会 ほか) (委託等内容 : 公民館まつりの企画及び運営 ほか) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,326 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	822 千円	公民館事業講師謝礼
		需用費	47 千円	消耗品費
		役務費	74 千円	ピアノ調律手数料
委託料	383 千円	村岡ふれあいまつり業務委託料 ほか		
財源内訳	R元年度 支出済額 1,326 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	1,326 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.31
再任用短時・任期付短時職員	0.25
非常勤職員	0.00
合計	2.56

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	25,635	25,132	23,928	25,346			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,716	25,760	24,830	25,266			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,602	1,593	1,370	1,326			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	24,114	24,167	23,460	23,940			
	①職員給与合計(常勤)	22,753	23,048	22,386	22,606			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,361	1,119	1,074	1,334			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-81	-628	-902	80			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-81	-628	-902	80			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	60.30	425,105	58.79	427,501	55.74	429,317	58.53	433,060

成果実績	指標名	公民館事業参加者数	目標	15,441	単位 人	16,379	単位 人	12499	単位 人	12499	単位 人
			実績	15,912	単位 人	16,238	単位 人	11652	単位 人	11,189	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,611.05		1,547.73		2,053.55		2,265.26		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	参加人数が少ない事業が何件かあることから，市民への周知が満足にできていない又は事業に参加したいと思えるような事業を提供できていないということが考えられる。
(2)	(1)解決のための今後の取組	周知方法について検討するほか，普段公民館事業に参加しない層に向けた魅力ある事業を新たに企画する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新たに始めた事業については小中学生，子育て世代，高齢者と幅広い年齢層を対象とした事業を展開することができ，参加者からの評価も良く，継続を望む意見をいただくことができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	今後は事業を継続するだけでなく，移動公民館のような世代間交流を目的とした事業も発展させていきたい。また，「人づくり」，「地域づくり」に該当する取り組みについては若年層の巻き込み，地域担当との連携，協働という目標を果たせるよう引き続き継続し，中学生ボランティアについても今後積極的に登用し，様々な事業に協力をさせていただくことで，二つの目標を同時に達成できるよう努力していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
39	公民館まつりに関すること	無	無	2	1
40	公民館事業に関すること	有	無	1	3
41	公民館事業実績報告に関すること	無	無		1
42	サークル連絡会に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2020.8.24
----	-------	----	-------	-----	-----------